

## 5. 公衆衛生政策部 平成14年度－平成22年度

曾根智史

国際協力研究部

### I. 概要

公衆衛生政策部は、旧国立公衆衛生院の公衆衛生行政学部の流れを汲んでおり、国際的、国、地方自治体のそれぞれのレベルにおける、公衆衛生行政 システム・政策の開発や具体的な公衆衛生活動の立案・実施・評価に関する教育・研究活動を行っている。

平成14年4月の国立保健医療科学院発足時は、瀬上清貴部長、曾根智史地域保健システム室長、石井敏弘主任研究官、武村真治主任研究官の4名でスタートした。平成15年3月石井敏弘主任研究官が聖隷クリストファー大学看護学部看護学科教授に転出された。平成15年4月にはジョージ・ローラー先生が主任研究官として採用され、また同年、川南勝彦主任研究官が疫学部から異動された。平成15年7月には益島茂先生が行政政策室長として赴任された。平成16年4月には曾根智史地域保健システム室長が研修企画部長に異動した。平成16年7月には瀬上清貴部長が厚生労働省参事官に転出され、代わって同年8月に曾根智史が公衆衛生政策部長となった。

平成17年1月には逢見憲一先生が主任研究官として採用された。平成18年4月には武村真治先生が地域保健システム室長、川南勝彦先生が比較政策室長に昇任された。

平成21年3月にはジョージ・ローラー主任研究官が退職され、平成22年3月には益島茂行政政策室長が三重大学大学院医学系研究科公衆衛生・産業医学分野教授に転出された。平成23年3月には川南勝彦比較政策室長が埼玉県に転出された。

### II. 研究

平成14～22年度において、公衆衛生政策部が実施した主な厚生労働科学研究は表1の通りである。

平成14～16年度にかけては、国や地方自治体レベルの公衆衛生行政システムの方向性、特に健康危機管理機能を含む保健所機能及び公衆衛生医師の役割と養成について研究を行った。平成16年度より始まった医師の新たな臨床研修制度については、指導者の養成や臨床指導ガイドラインの開発に関する研究を実施した。また、保健統計分野では、データ・リンケージによる産業別生命表の作成とその応用に関する研究、及び死因統計の質の向上を目指して、死体検案業務の質の向上に関する研究を行った。さらに公衆衛生活動の経済的評価や喫煙対策、ヘルスプロモーション活

動の評価などの課題にも取り組んだ。

平成17～19年度にかけては、健康危機管理機能を含む保健所機能のあり方、その中で公衆衛生医師の役割と養成について、国際比較も含めた研究を行った。また、医療安全の推進や死因統計の質の向上を目指して、死体検案業務の質の向上・確保に関する研究を行った。さらに地方自治体の施策評価に関する研究の一環として、HIV感染症に関する政策の影響のモニタリングに関する研究にも取り組んだ。

平成20～22年度にかけては、がん対策に投入される費用とそれによって産出される効果を測定し、費用と効果の両面からみたがん対策の医療経済的評価を包括的・総合的に行うことによって、がん対策の効率的な推進のあり方を検討することを目的として、がん対策の医療経済的評価に係る国際比較研究、がんの疾病費用の推計、がん検診の医療経済的評価を実施した。諸外国のがんに係る計画の実態調査の結果ががん対策推進協議会の資料として活用され、わが国のがん対策推進基本計画の推進に大きく貢献した。また、がんの医療費や疾病費用の動向、がん検診の効率性（特に、現在推進しているがん検診の受診率の向上が医療費等の社会的費用に及ぼす影響）などに関して、厚生労働省健康局総務課がん対策推進室の担当者に対して専門的な助言を行い、本研究の成果ががん対策の施策立案に活用された。

地域の健康安全を守る体制の充実には、インフラ整備のみならず人材基盤の向上が不可欠であり、計画的な人材育成が必要だが、現状では地域保健に関連するすべての職種で実施されているとは言い難い。そこで、地域の健康安全に関わる職員の人材基盤整備に必要な人材育成・人材開発・人材配置を関係職員のコンセンサス形成を図りつつ効率的・効果的に構築するために必要な科学的根拠を明らかにする目的で、平成20年度より、厚生労働省研究費補助金を受けて、2年計画で実施した。本研究により、震災や水害等における職種同士の連携のあり方が具体的な業務レベルで明らかとなった。また、平成21年の新型インフルエンザ(H1N1)の保健所における対応をシミュレーションできる教材も開発し、科学院の実際の保健所長対象の研修等で使用した。

国際共同研究としては、英国行政担当者との日英公衆衛生行政制度比較に関する研究を平成17～20年度にかけて実施し、英文報告書を作成した。

## V. 各部活動報告

表1. 厚生労働科学研究費補助金による主な研究課題一覧（公衆衛生政策部，平成14～22年度）

研究課題	研究期間	主に関わった部員名
警察医・監察医の鑑定等に関する研究	平成14年度	瀬上，曾根
新しい医師臨床研修制度における指導医養成及びモデル研修プログラムに関する研究	平成14年度	瀬上，曾根，川南
死体検案業務の質の確保等に関する研究	平成15～17年度	曾根，瀬上
国民のニーズに適合した地域保健行政組織の構造・機能・マンパワーのあり方に関する研究	平成15～17年度	曾根，武村
データ・リンケージによる産業別生命表の作成とその応用に関する研究	平成15～16年度	笠島
医師臨床研修指導医ガイドラインに関する研究	平成16年度	曾根，川南
地域保健行政の再構築に関する研究	平成16～18年度	曾根
保健医療政策分野における主要政策課題の調査・分析に関する研究	平成17年度	曾根
死体検案業務の質の確保・向上に関する研究	平成17～19年度	曾根
公衆衛生医師等の専門的能力の構築とその向上に資する教育研修プログラムの開発に関する研究	平成17～19年度	曾根，武村
新医師臨床研修制度の評価に関する調査研究	平成17～19年度	川南
諸外国における保健所等保健衛生組織の実態調査研究	平成17～19年度	武村
たばこ対策による健康増進策の総合的な実施の支援かつ推進に関する研究	平成19～21年度	曾根，武村
HIV感染症の動向と影響及び政策のモニタリングに関する研究	平成18～20年度	笠島
がん対策の実施基盤及び推進体制に関する国際比較研究	平成18～20年度	武村
地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究	平成20～21年度	曾根，武村
がん対策の医療経済的評価に関する研究	平成20～22年度	武村，曾根
地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究	平成22年度	曾根

全体を通じて、当部は地域保健をベースとして、がん対策や死体検案制度、健康危機管理対策、医師臨床研修制度など、その時々で喫緊の課題とされるテーマに迅速かつ真摯に取り組み、公衆衛生政策の立案・実施・評価に寄与する多くの研究成果を生み出してきた。また、その結果を科学院における教育訓練に生かして、教育内容の向上や教材の開発に積極的に関わり、わが国の公衆衛生人材の質の向上に寄与してきたと言える。

### Ⅲ. 研修

当部員が主任・責任者を務めた主な研修は以下の通りである。

- ① 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科，分割前期（基礎）・分割後期（応用）（平成14～22年度）
- ② 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科（平成18～21年度）
- ③ 短期研修「健康政策開発コース」（平成14～18年度）
- ④ 短期研修「死体検案研修」（平成17～22年度）
- ⑤ 短期研修「健康危機管理保健所長等研修」（平成18～21年度）
- ⑥ 短期研修「衛生主管部局事務官研修」（平成19～21年度）
- ⑦ 短期研修「エイズ対策研修」（平成20～22年度）

⑧ 短期研修「公衆栄養研修」（平成21～22年度）

⑨ 国際協力研修「保健衛生政策向上セミナー」（平成14～22年度）

その他にも「専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科」，「エイズ対策研修」，「公衆栄養研修」，「死体検案研修」，「健康危機管理研修」，「生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修計画編・評価編」等の課程，研修でも、当部員が副責任者・副主任を務めるなど科学院の教育研修事業に深く関与してきた。これらは、いずれも、わが国の健康政策や地域保健体制の維持に深く関与している。

例えば、「専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野」においては、保健所長となる医師等に公衆衛生分野はもちろんのこと、行政機関でのマネジメントを含めた実際的な知識・技術を修得してもらうことで、健康危機をはじめ地域での様々な課題に適切に対応できる保健所の維持・発展に寄与している。本研修の実施状況については、厚生労働省健康局の地域保健対策検討会にも資料として提示された。

また、「エイズ対策研修」では、研修終了後に、研修成果を実際に活動にどう生かしたかを遠隔教育システムを用いて報告してもらい、その成果を研修生全員で共有することによって地方自治体におけるエイズ対策の活性化を図った。

さらに、「死体検案研修」については、厚生労働省の診

## 5. 公衆衛生政策部

療関連死の精査のための第三者機関設置及び死後画像診断(AI)の導入、警察庁の犯罪死の見落とし防止方策等の政策論議が進む中で、地域において実際に検案を担っている臨床医の技術の向上を目指す本研修の意義は大きいと考えられる。本研修については、警察庁の「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について中間報告(平成22年7月)」でも厚生労働省の取り組みとして言及された。

専門課程、短期研修、国際協力研修を合わせると、毎年200時間を超える講義・演習・実地見学を行った。遠隔教育においても、早い時期から「健康教育」「保健社会学」「保健経済学」等の科目を提供してきた。

専門課程の合同臨地訓練においても、平成14～21年度にわたり、1～2名の部員が指導教官を務めてきた。また、専門課程の特別研究論文も毎年1～3名の研修生を担当し指導してきた。

教育訓練関連委員会の運営については、教務会議をはじめ、研究課程委員会、専門・専攻課程委員会、短期研修委員会、国際協力研修委員会など各委員会に議長、副委員長、委員として参画し、本院の教育訓練の運営に大きく貢献した。

### Ⅲ. その他

#### 1. 公衆衛生政策部の国際協力

①科学院・WHO共催の「生活習慣病(NCD)対策研修」において、運営委員として参画した(平成17～22年度、

曾根)。

②JICA(国際協力機構)からの依頼で、フィリピン、フィジー、中国等での数多くの技術支援プロジェクトに、短期専門家として派遣された(平成14～22年度、曾根、武村)。

③海外から科学院への訪問者に対して、毎年数回、講義を実施してきた(平成14～22年度、曾根、武村)。

#### 2. 公衆衛生政策部の行政支援

①厚生労働省健康局「地域保健対策検討会」委員(平成16, 22年度、曾根)

②厚生労働省健康局「市町村保健活動の再構築に関する検討会」委員(平成18年度、曾根)

③環境省「生活環境中電磁界に係わる調査業務検討委員会」委員(平成19～20年度、笠島)

④厚生労働省健康局「受動喫煙防止対策のあり方に関する検討会」委員(平成20年度、曾根)

⑤神奈川県「かながわ高齢者保健福祉計画評価・推進等委員会」計画評価部会 副部会長(平成18～22年度、武村)

⑥横須賀市健康増進計画「新健康よこすか21」進行管理専門部会 部会長(平成19～22年度、武村)

以上のように、国際保健協力や国の検討会、自治体支援においても、研究等で得られた公衆衛生行政分野の専門知識を生かして、活発な活動を展開し、広く公衆衛生の向上に尽くした。